

岐阜商工会議所

令和6年度経営発達支援計画評価委員会

議事録

日時 令和7年3月10日（月）13時00分～14時45分

場所 岐阜商工会議所 4階 常議員会室

- 議題
- (1) 委員長選任について
 - (2) 経営発達支援計画について
 - (3) 経営発達支援計画の各事業に対する事業評価・提言について
 - (4) 経営発達支援計画策定の総評について
 - (5) その他

参加者 ○委員 5名

岐阜商工会議所 副会頭	廣田 孝昭 氏
岐阜県商工労働部 商工・エネルギー政策課長	渡部 達弥 氏
(代理出席 課長補佐兼団体支援係長	奥村 浩康 氏)
岐阜市経済部 商工課長	松田 耕治 氏
(代理出席 商工課 主任	横井 良典 氏)
大野経営労務事務所 代表	大野 実雄 氏
名古屋税理士会 岐阜北支部長	川崎 賢二 氏

○事務局 19名

岐阜商工会議所 専務理事	森 健二
同 事務局長	船田 淳
同 中小企業相談所長 兼 支援グループ長	鬼頭 貴士(法定経営指導員)
同 中小企業相談所 振興グループ長	加藤 量子
同 中小企業相談所 振興グループ課長	野倉 拓也
同 中小企業相談所 支援グループ課長代理	小島 清隆(法定経営指導員)
同 中小企業相談所 支援グループ課長代理	森島 悠
同 中小企業相談所 支援グループ課長代理	浅野 冴香

経営支援員

山田成大、紀岡亮治、林 紀江、三浦隆史、家田 優、磯野拓実、野村文久、大澤将人、今井雅浩、日比野康範、深見容弘

内 容

議題（１）委員長選任について

廣田委員を委員長に選任。

議題（２）経営発達支援計画について

事務局より概要説明。

議題（３）経営発達支援計画の各事業に対する事業評価・提言について

事務局より、資料３に基づき実績報告の概要について事業成果事例を交え説明を行い、各事業毎に委員が協議し、達成度に対する ABCD 評価および評価結果に基づく提示、今後の展開・改善点等について意見が出された（詳細は下記評価表のとおり）。また、事業評価対象ではない「8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること」「9. 経営支援員等の資質向上等に関すること」、「10. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること」、「11. 地域経済の活性化に資する取組に関すること」について概要を説明した。

<評価表>

区分	実施内容	事業の目標	評 価	提 示	今後の展開 改善点等
I. 経営発達支援事業の内容					
3-1. 地域の経 済動向調 査に関す ること	国が提供するビッグデータの活用/中小企業景況調査/独自景況調査の実施/日商 LOBO 調査/他機関の調査報告資料の収集・活用	・地域経済動向の正確な分析の実現 ・国の提供するビッグデータ活用による分析と既存の管内景況調査とを合わせた総合的な分析結果を管内小規模事業者の事業計画策定に活かし中長期の経営ビジョンを持つよう支援する。	A	ア	独自景況調査の回収率が僅かに目標値を下回ったが、全体的に達成率が高く評価できる。急な廃業や撤退が増加している状況は理解できるため、引き続き回収率100%に向けて取り組んでほしい。
3-2. 需要動向 調査に関 すること	展示会・商談会・各種イベント会場における商品アンケート調査/日経テレコンデータ活用	・客観的な需要動向データを収集・整理・分析して事業者へ提供し、真に消費者ニーズを踏まえた事業計画策定、販路開拓支援を実現する。	A	ア	商品アンケート調査によるバイヤーからのフィードバックは商品改善に非常に役立っていることが分かった。定量目標も達成していることから、今後も継続してほしい。
4. 経営状況 の分析に 関すること	経営分析を行う事業者の発掘/経営分析の実施	・事業者自身が認識していない、あるいはまだ顕在化していない経営上の強みや弱み、問題点や根本的な経営課題を抽出できる経営分析を実施する。 ・分析においては、支援員の主観やスキルの差に影響を受けない様、定型フォーマットを活用し正確な分析を実施する。	A	ア	経営分析実施数の定量目標を達成している点は評価できる。加えて、経営分析に関わるセミナーの実施については、昨年度の評価委員会で委員会が提示した意見が即座に反映されており、評価できる。

5. 事業計画策定支援に関すること	事業計画の策定支援/創業支援の実施	・補助金申請や資金調達のための場渡り的な事業計画策定ではなく、経営分析によって抽出した経営課題に対し、目標の姿やそこにいたるまでの改善等の具体的なアクションも踏まえた事業計画策定支援を実施する。	A	ウ	補助金用の事業計画が他人に見せるためのものとするのであれば、自分自身の目標設定のための事業計画もまた必要であり、そういった事業計画の重要性を強調し、作成を促すことに注力していただきたい。
6. 事業計画策定後の実施支援に関すること	定期訪問や電話・メール等でのヒアリングによる進捗状況の把握と見直し支援/創業計画策定後の実施支援	・事業計画の遂行が後手に回りがちな小規模事業者に対し、定期フォローにより計画遂行意欲の向上を図るとともに、適時計画内容変更の有無を見極め、必要に応じて専門家と連携しながら問題解決を行い、計画遂行をフォローアップしていく。	B	ウ	フォローアップ延回数目標達成率がC評価であるため総評Bとする。軽微なフォローであってもシステムに入力し、実績の可視化が可能な仕組みを構築する必要がある。しかしながら、フォローアップ対象事業者の売上増加率や利益率の向上は大きな成果であるため引き続き邁進してほしい。
7. 新たな需要の改善に寄与する事業に関すること	展示会出展事業/商談会参加事業/商店魅力発掘事業/合同記者発表会等のメディアへの情報発信による販路拡大事業/ECサイトへの掲載による販路拡大事業	・小規模事業者が不得手としている販路や販売チャネル開拓に対し、当所がもつ各種メディア等とのネットワークやスケールメリットを活かした商談会、展示会などを活用し、販路開拓、情報発信の一助となる事業を展開していく。また参加事業者増のために、支援員一人ひとりが事業に対する理解度を深め、訴求力向上を図ると共に、事前セミナー等で事業者のブラッシュアップ支援を行う。加えてイベント終了後の事業者の成果を把握し、分析改善を実施していく。	A	ア	まちゼミおしえ店長サンの参加事業者数が定量目標未達であるが、コロナ禍後徐々に改善傾向にあるため、今後も広報等改善を重ね取り組んでほしい。合同記者発表会は発表企業の85.7%がメディアに取り上げられた点は素晴らしく、初めて記者発表に取り組むユーザーに対して支援員のフォローが適切だったことが伺えるため引き続き注力してほしい。

【評価基準】

- A：目標を達成することができた（100%）
- B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

【評価結果に基づく提示】

- ア：事業継続 イ：事業廃止
- ウ：事業改善 エ：代替事業（新事業）への必要性

議題（４）経営発達支援計画の総評について

事務局より、各発達支援事業の実績報告と併せて、重点的な事業支援事例を6事業分、個社支援成果として各経営支援員の支援事例13件を提示した。その後、事例発表として、日比野経営支援員より事業承継支援に係る個社支援事例について、相談所の新たな取り組みとして、森島経営支援員より高島屋撤退後の柳ヶ瀬支援について、磯野経営支援員より経営支援員チームによる支援事例の発表があった。

これらの事例報告を踏まえ、川崎委員より「税理士の業務は、事業者の売上や利益があつてこそ成り立つものであり、その意味で、商工会議所の活動は税理士の仕事の前提となる重要なものである。また、伴走支援など、税理士会として協力できることがあれば、積極的に協力し、今後も連携を深めていきたい」とのご意見をいただいた。

最後に廣田委員長より総評として、商工会議所の経営支援員に対し、日頃の取り組みを高くご評価いただくとともに、今後の支援活動への期待が示された。その上で、高島屋閉店後の岐阜市活性化が喫緊の課題であるとの考えを示し、一人ひとりが目標意識を持ち、活性化に向けて行動するよう強く求められた。そして、商工会議所が中心となり、地域活性化を推進していく決意を表明し、引き続き邁進するよう要望された。

議題（５）その他

なし

以 上